

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	教育 - 1	教育委員会運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	教育文化財部 教育総務課		評価者 教育総務課長 松本 広
一般	会計	款 55 項 5 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	教育委員	意図	教育の公平性、公正性を確保し、かつ透明性のある教育委員会の運営を行うため。
効果	教育行政の円滑な運営を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	教育委員会の開催、 教育行政諸課題について他市町村との情報交換	教育委員会の開催、 教育行政諸課題について他市町村との情報交換	教育委員会の開催、 教育行政諸課題について他市町村との情報交換
予算額（千円）	6,009	6,003	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	6,009	6,003	0
当初人員配置数	1.8	1.8	0.0
人件費（千円）	15,367	15,887	0
事業実績	・教育委員会の開催 ・教育行政諸課題について他市町村との情報交換		
決算額（千円）	5,903		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	5,903	0	0
人員配置実績数	1.8	0.0	0.0
人件費（千円）	14,909	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	市町村教育委員会研究協議会、教育課題研究指定校研究発表会、その他研修等教育委員活動への教育委員のべ参加回数	回	102	⇒	68		
	実績につながる活動	・教育行政の推進を図るため、教育委員会を開催した。 ・教育行政諸課題について他市町村と情報交換を行った。				5,897		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	令和6年度は教科書採択の年度だったため、事前の教科書学習会が多く開催されていたほか、学校訪問も多く実施されていましたが、令和7年度は教科書採択年度ではなかったため学習会も開催しておらず、また学校訪問も実施されなかったため、実績回数は減少となっている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	教育委員会の運営や教育委員の活動支援・調整が主な業務であるため、アウトカム指標の設定は馴染まないと考ええる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☒ ある	☐ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	教育委員会を定期的開催し、教育行政について活発な議論を行うことが出来た。教育の公平性・公正性の確保に努め、透明性のある教育委員会の運営を行い、教育行政の円滑な運営に寄与できた。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	教育委員会の運営や教育委員の活動支援・調整が主な業務であるため、他市比較は馴染まないと考える。								